

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社近畿日本ツーリスト中国四国

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,181,659,050 円	流 動 負 債	2,017,617,436 円
現 金 及 び 預 金	392,670,572	営 業 未 払 金	854,485,941
預 け 金	900,000,000	未 払 金	96,810,620
営 業 未 収 金	402,193,187	未 払 費 用	1,721,181
貯 蔵 品	472,425	未 払 法 人 税 等	15,687,900
旅 行 前 払 金	345,981,832	旅 行 前 受 金	895,317,531
前 払 費 用	14,006,181	預 り 金	34,933,463
繰 延 税 金 資 産	44,882,813	賞 与 引 当 金	116,838,000
未 収 利 息	865,410	そ の 他	1,822,800
そ の 他	80,586,630	負 債 合 計	2,017,617,436
固 定 資 産	218,209,438	株 主 資 本	382,251,052
有 形 固 定 資 産	48,589,872	資 本 金	100,000,000
建 物	38,783,412	資 本 剰 余 金	100,000,000
器 具 備 品	9,806,460	資 本 準 備 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	34,000	利 益 剰 余 金	182,251,052
電 話 加 入 権	34,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	182,251,052
投資その他の資産	169,585,566	繰 越 利 益 剰 余 金	182,251,052
出 資 金	5,000,000	純 資 産 合 計	382,251,052
破 産 ・ 更 生 債 権	15,951,813		
差 入 保 証 金	117,080,119		
供 託 金	20,000,000		
繰 延 税 金 資 産	27,505,447		
貸 倒 引 当 金	△ 15,951,813		
資 産 合 計	2,399,868,488	負債および純資産合計	2,399,868,488

当期純利益 56,102,432円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）

を当事業年度から適用しております。
(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	4,000 株	—	—	4,000 株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日がよく事業年度となるもの
平成 29 年 6 月 15 日の定時株主総会において次の通り決議を付議する予定であります。

配 当 金 の 総 額	44,880,000 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	11,220 円
基 準 日	平成 29 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 29 年 6 月 16 日